

2018年4月17日 全17頁

## 経済指標の要点（3/17～4/17 発表統計分）

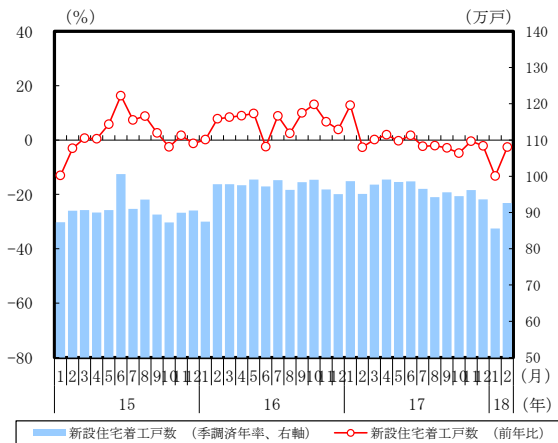
経済調査部 研究員 山口 茜  
研究員 廣野 洋太  
エコノミスト 小林 俊介  
調査本部 中村 文香

### [要約]

- 2018年2月の企業関連の指標を見ると、鉱工業生産指数は、前月から横ばいとなった。他方、機械受注（船舶・電力を除く民需）は、前月比+2.1%と2ヶ月連続で増加した。非製造業（船舶・電力を除く）は横ばいであったが、製造業（同+8.0%）が全体を押し上げた。製造業の受注は、1-3月期は前期比▲7.0%の見込みであるが、1-2月の実績に基づくと、1-3月期は前期比でプラスの着地となることが確実とみられる。一方、非製造業は足下で横ばい圏の推移となっているものの、1-3月期は6四半期ぶりのプラス着地となる可能性がある。
- 2018年2月の家計調査によると、実質消費支出は季節調整済み前月比▲1.5%と2ヶ月ぶりに減少した。1月の消費支出が比較的大きな増加（2017年12月比+2.8%）であった反動もあり、実質消費支出は、一進一退の推移を続けている。他方、2月の完全失業率（季節調整値）は前月から0.1%pt上昇し2.5%となった。また、有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.01pt低下し1.58倍、正社員の有効求人倍率（季節調整値）は前月から横ばいの1.07倍となった。
- 今後発表される経済指標では、5月16日発表予定の2018年1-3月期GDP（一次速報）に注目したい。1・2月の基礎統計に基づけば、1-3月期の実質GDP成長率は、内・外需の弱さを受けて鈍化するとみている。2017年10-12月期に成長のけん引役となった内需では、特に個人消費に注目している。総消費動向指数や消費総合指数の1・2月の結果を踏まえると、1-3月期の個人消費は10-12月期の伸びを下回る可能性が高い。また、外需も力強さに欠ける内容となり、前期比マイナスとなる可能性も考えられる。



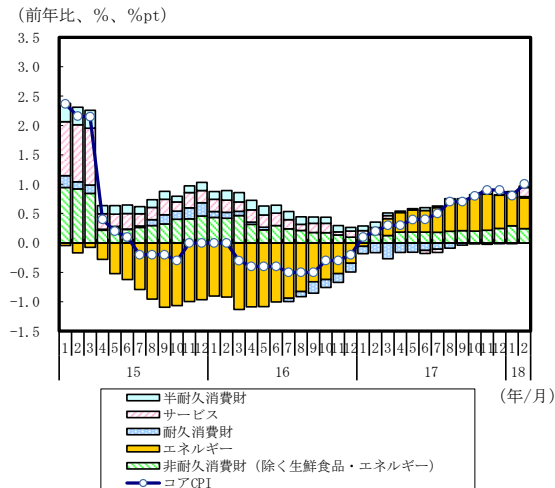
## 新設住宅着工数



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

2018年2月の住宅着工数（季節調整年率換算値）は、92.6万戸となり、前月比+8.2%と3ヶ月ぶりに増加した。利用関係別に見ると、分譲住宅が同+7.1%、貸家が同+7.0%と増加した一方で、持家が同▲3.7%と減少した。持家は、首都圏、中部圏、その他地域で減少、近畿圏で増加した。貸家は、首都圏、近畿圏、その他地域で増加、中部圏で減少した。分譲住宅では、マンションは増加、一戸建住宅は減少している。マンションでは、特に近畿圏が大幅に増加した。一戸建住宅では、近畿圏を除く全ての地域で減少したことで、全体でも減少となった。住宅着工は、相続税の節税を目的とした貸家住宅建設の動きも落ち着き、空き家・空き室も顕在化するなど供給過剰感がある。また金融庁による監視強化の影響もあり、金融機関の個人向けアパートローンも減速している。こうした動きを背景に、住宅着工は今後もトレンドとして減少することが予想される。

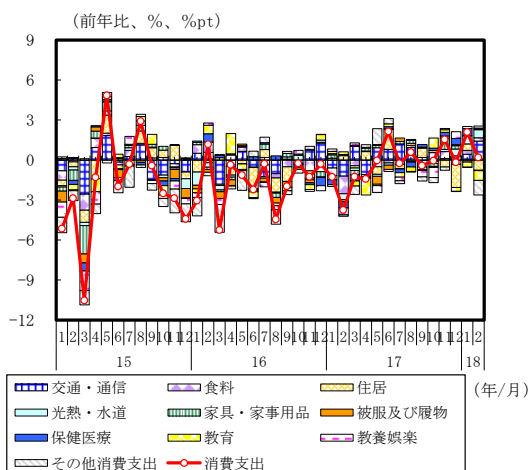
## 全国コアCPIの財別寄与度分解



(出所) 総務省統計より大和総研作成

2018年2月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比+1.0%と14ヶ月連続のプラスとなった。財・サービス別（4分類）の寄与度の「変化」を見ると、「サービス」が押し上げに寄与した一方、「耐久消費財」、「半耐久消費財」、エネルギーを含む「コア非耐久消費財（除く生鮮食品）」がほぼ横ばいとなった。季節調整値によって指数の基調的な動きを確認すると、全国コアCPIと全国新コアCPI（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）はいずれも緩やかに上昇していると評価できる。先行きの全国コアCPIの前年比は、前年に下落していた裏の影響が剥落することでいったん鈍化する見込みである。ただし、その後は、エネルギー以外の価格が底堅く推移するなか、原油価格が2017年6月を底に大きく上昇している影響がラグを伴って顕在化し、再びプラス幅を拡大するとみている。当面の焦点は原油価格の動向に加え、コストプッシュ・インフレの影響だ。

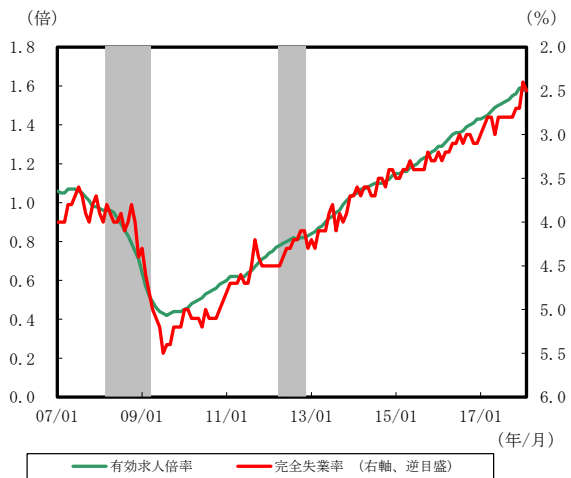
## 消費支出内訳（全世帯・実質）



(出所) 総務省統計より大和総研作成

2018年2月の家計調査によると、実質消費支出は季節調整済み前月比▲1.5%と2ヶ月ぶりに減少した。1月の消費支出が比較的大きな増加（2017年12月比+2.8%）であった反動もあり、実質消費支出は、一進一退の推移を続けている。実質消費支出の動きを費目別に見ると、10大費目中9費目が前月から減少した。「教養娯楽」（前月比▲5.3%）、「保健医療」（同▲10.4%）、などが押し下げに寄与した一方で、「交通・通信」（同+3.1%）は増加した。「教養娯楽」では、前月に大幅な増加となったバック旅行費が著しく減少した。「保健医療」では、保健医療用品・器具や医薬品の減少が大きかった。医薬品では、風邪の流行を背景とした1月の需要増の反動減とみられる。唯一の増加費目であった「交通・通信」では、自動車購入が全体を押し上げた。ただし基調としては、弱い動きであり、今後の動向には注意が必要である。実質消費の先行きについては、名目賃金増のプラス効果が原油高等による物価上昇などのマイナス要因によって相殺され、横ばい圏で推移するとみている。

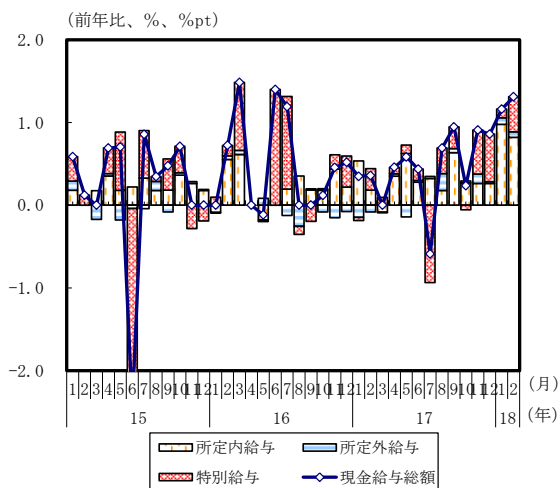
## 完全失業率と有効求人倍率



(注1) シェードは景気後退期。  
 (注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。  
 (出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2018年2月の完全失業率(季節調整値)は、前月から0.1%pt 上昇し 2.5%となった。失業者数は前月差+9万人と5ヶ月ぶりに増加し、就業者数は同+51万人と2ヶ月連続で大幅に増加した。一方、非労働力人口は同▲57万人と4ヶ月連続で減少した。年初から新たな労働参加の動きが強く、内容としては良好だ。ただし、男性の就業者増加の主因は自営・家族従業員の大幅な増加(同+19万人)であり、一時的なぶれにすぎない可能性が考えられる。他方、2月の有効求人倍率(同)は、前月から0.01pt 低下し 1.58倍、新規求人倍率(同)は前月から0.04pt 低下し 2.30倍となった。有効求人倍率、新規求人倍率はともに歴史的な高水準で推移しており、労働需給は非常にタイトな状況にある。また、正社員の有効求人倍率(同)は前月から横ばいの 1.07倍となった。先行きの労働需給は、非製造業・中小企業を中心にタイトな状況が続き、失業率は上下しながらも2%台半ばで推移するとみている。

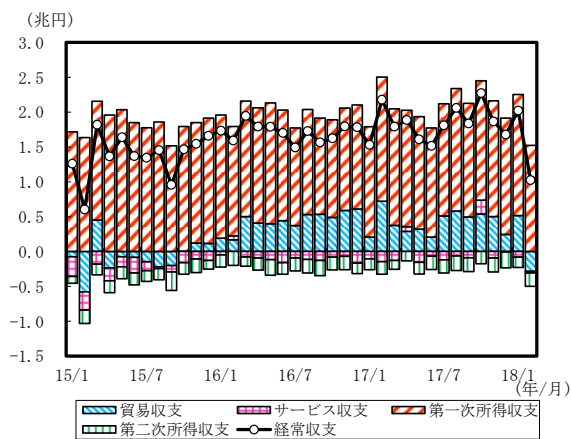
## 現金給与総額 要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

2018年2月の毎月勤労統計(速報値)によると、現金給与総額は前年比+1.3%と7ヶ月連続で増加した。内訳を見ると、所定内給与(同+0.9%)、所定外給与(同+1.0%)、特別給与(同+33.0%)の全てで増加した。また、雇用形態別に見ると、一般労働者(同+1.2%)、パートタイム労働者(同+0.2%)ともに増加した。特に一般労働者の所定内給与の増加(同+0.7%)が全体を押し上げた。現金給与総額は、緩やかながら増加基調にある。他方、実質賃金(現金給与総額ベース)は同▲0.5%と3ヶ月連続で減少した。名目では増加したものの、消費者物価(帰属家賃除く総合)が同+1.8%と大きく上昇したことが押し下げ要因となった。先行きの賃金は、一般労働者の賃上げや、パート・アルバイトの時給の上昇を背景に、緩やかな増加が続くとみている。ただし、足下で物価が大幅に上昇していることを踏まえると、実質で見た時には弱い動きが続くと考えられる。

## 経常収支の推移

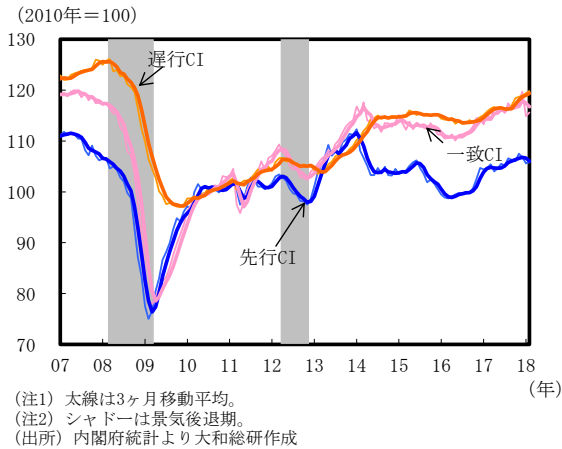


(注) 季節調整値。  
 (出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成

2018年2月の国際収支統計によると、経常収支は2兆760億円の黒字、季節調整値では、1兆241億円の黒字であった。経常収支(季節調整値)は47ヶ月連続の黒字となり、黒字幅は前月から9,985億円縮小した。貿易収支(同)は2,853億円の赤字となり、2015年9月以来の赤字となった。また、サービス収支(同)は226億円の赤字となり、赤字幅が縮小した。第一次所得収支(同)は1兆5,232億円となり、黒字幅が前月から2,142億円縮小した。経常黒字の縮小に寄与したのは、主に貿易収支の赤字転換であり、輸出が減少した一方で輸入が増加した。また春節の影響を均すために貿易収支の1、2月平均と2017年12月を比較すると、黒字幅が縮小した。第一次所得収支では、直接投資収益の黒字幅縮小が全体の黒字幅縮小に寄与している。先行きは、底堅い海外経済を背景に第一次所得収支が経常黒字を下支えするとみている。

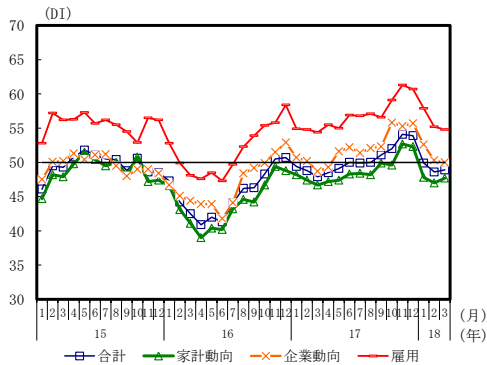


## 景気動向指数の推移



2018年2月の景気動向指数によると、一致CIは前月差+0.7ptと2ヶ月ぶりに上昇した。内閣府は、一致CIについて「改善を示している」と基調判断を据え置いている。国内の景気拡大は63ヶ月間となり、1965年から1970年までの「いざなぎ景気」を上回り、戦後2番目の長さとなっている可能性が高い。一致CIの内訳を見ると、耐久消費財出荷指数(前月差寄与度+0.56pt)、生産指数(鉱工業)(同+0.42pt)、鉱工業用生産財出荷指数(同+0.40pt)などがプラス寄与であった。マイナス寄与だったのは有効求人倍率(除学卒)(同▲0.41pt)、商業販売額(卸売業)(前年同月比)(同▲0.32pt)などであった。一方、先行CIは前月差+0.2ptと3ヶ月ぶりの上昇となった。内訳を見ると、新規求人数(除学卒)(前月差寄与度+0.47pt)、新設住宅着工床面積(同+0.35pt)などが全体を押し上げた。一方、東証株価指数(同▲0.51pt)、消費者態度指数(同▲0.30pt)などがマイナス寄与だった。

## 景気ウォッチャー指数の推移

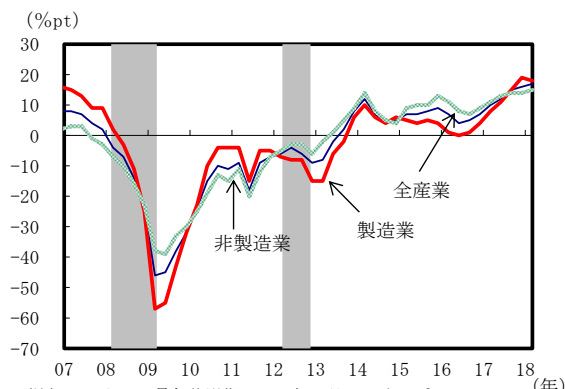


(現状判断DI)	2017			2018			(前月差)
	10	11	12	1	2	3	
合計	52.0	54.1	53.9	49.9	48.6	48.9	+0.3
家計動向関連	49.6	52.7	52.3	47.8	47.0	47.7	+0.7
小売関連	49.5	52.6	52.5	47.1	45.9	46.6	+0.7
飲食関連	44.0	51.3	51.1	46.7	47.3	46.2	-1.1
サービス関連	50.2	53.5	52.2	49.2	48.8	49.8	+1.0
住宅関連	54.0	51.4	52.8	48.8	49.3	49.5	+0.2
企業動向関連	55.8	55.3	55.7	52.6	50.3	50.0	-0.3
製造業	55.3	54.8	56.9	52.3	49.4	49.6	+0.2
非製造業	56.2	55.8	54.5	53.3	51.5	50.6	-0.9
雇用関連	59.1	61.3	60.7	57.9	55.2	54.8	-0.4

(注) 季節調整値。前月と比較して、上昇は青色、横ばいは黒色、低下は赤色。  
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

2018年3月の景気ウォッチャー調査によると、現状判断DI(季節調整値)は前月差0.3pt上昇の48.9となり、4ヶ月ぶりの上昇となった。内閣府は基調判断を「緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、人手不足、コストの上昇、海外情勢等に対する懸念もある一方、引き続き受注、設備投資等への期待がみられる」とした。家計動向関連DIは同+0.7ptと4ヶ月ぶりに上昇した。内訳を見ると、サービス関連DI(同+1.0pt)、小売関連DI(同+0.7pt)、住宅関連DI(同+0.2pt)が上昇した一方、飲食関連DI(同▲1.1pt)は低下した。企業動向関連DIは、製造業(同+0.2pt)が上昇した一方、非製造業(同▲0.9pt)は低下し、全体で同▲0.3ptの低下となった。判断理由からは、製品の販売価格が若干の上昇傾向を見せていることがうかがえる。雇用関連DIは、求職者数の伸び悩みなどを背景に同▲0.4ptと4ヶ月連続で低下した。他方、先行き判断DIは同▲1.8ptと5ヶ月連続で低下した。

## 日銀短観 業況判断DI 全規模



(注) シャドローは景気後退期。2017年12月は旧サンプル。  
 (注2) 直近の定例見直しにより、2017年12月調査と2018年3月調査に不連続が生じることになる。  
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

設備投資額		(前年度比・%)		
		2017年度 (計画)	2018年度 (計画)	修正率
大企業	製造業	7.3	4.9	—
	非製造業	4.0	0.8	—
	全産業	5.2	2.3	—
中堅企業	製造業	12.8	15.6	—
	非製造業	7.7	-1.7	—
	全産業	9.7	5.3	—
中小企業	製造業	-2.2	-0.1	—
	非製造業	-5.1	-25.0	—
	全産業	-4.2	-16.8	—
全規模合計	製造業	6.5	6.0	—
	非製造業	2.7	-4.5	—
	全産業	4.0	-0.7	—

(注) 修正率は、前回調査との対比。設備投資は、含む土地投資額、ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。  
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

2018年3月日銀短観は、企業の業況感が悪化した点がやや懸念されるものの、業況判断DIの水準などを総じてみると、引き続き良好な状況を維持していることを再確認させる結果となった。当社は、日本経済は緩やかな成長を続けているとみており、3月日銀短観の結果も概ね当社の見方に沿った内容だと評価できる。また、日本銀行の「緩やかに拡大している」という景気判断をサポートする内容とも言え、今後の金融政策運営の焦点は、こうした堅調な実体経済の下、依然として2%のインフレ目標のゴールが見えない物価動向となる。

大企業製造業の「業況判断DI(最近)」は+24%ptと前回(+26%pt、新サンプルベース、以下同じ)から悪化し、市場コンセンサス(+25%pt)を小幅に下回った。大企業製造業の悪化は8四半期ぶりのことである。国内外の経済成長がプラスに働く一方で、これまでの改善ペースが速かった反動がマイナスに作用することや、足下の輸出と生産の弱さ、さらには2017年末以降の円高進行が重石となった。一見冴えない結果となったものの、業況判断DIの水準や前回からの反動を割り引くと、大企業製造業の業況感は全体として良好な状況にあると評価できる。

大企業非製造業の「業況判断DI(最近)」は+23%ptと前回調査(+25%pt)から悪化し、市場コンセンサス(+24%pt)を小幅に下回った。堅調なインバウンド需要が下支えする一方、住宅投資と公共投資の弱さや、人件費や物流費の上昇などがマイナスに作用した。

2017年度の全規模全産業の「設備投資計画(土地投資額を含む、ソフトウェア投資額と研究開発投資額は含まない)」は、前年度比+4.0%となった。例年の設備投資計画の修正パターンに基づくと、次回の6月実績で下方修正される公算があるものの、高水準の企業収益を背景とする更新・改修投資を追い風に、同+3.0%を超える底堅い結果で着地することが視野に入ってきた。大企業を業種別に見ると、製造業が同+7.3% (市場コンセンサス同+7.0%)、非製造業が同+4.0% (市場コンセンサス同+4.4%)となった。

全規模の雇用人員判断DI(最近)は、製造業と非製造業のいずれも低下(需給の引き締め)し、企業の人手不足感が強まった。先行きについては、製造業が小幅に上昇(需給の緩和)する一方で、非製造業が低下(需給の引き締め)しており、いずれの業種も中小企業を中心に大幅なマイナス圏での推移が続く見込みである。労働需給のタイト化は景気が良いことの裏返しでもあるが、一部業種では人手を確保することが困難な状況に直面しており、こうした労働供給制約の問題が今後の景気回復の重石になる可能性が指摘できる。

## 主要統計公表予定

年	月	日	統計名	指標名	対象期		単位	前回
2018	4	18	貿易統計	輸出金額	3月	前年比	%	1.8
		20	消費者物価指数	全国コアCPI	3月	前年比	%	1.0
			第3次産業活動指数	第3次産業活動指数	2月	季節調整値前月比	%	▲0.6
			労働力調査	失業率	3月		%	2.5
			一般職業紹介状況	有効求人倍率	3月		倍	1.58
		27	住宅着工統計	新設住宅着工戸数	3月	年率	万戸	92.6
			鉱工業指数	鉱工業生産指数	3月	季節調整値前月比	%	0.0
	5	8	家計調査	実質消費支出	3月	前年比	%	+0.1
		9	毎月勤労統計	現金給与総額	3月	前年比	%	1.3
			景気動向指数	一致CI	3月		ポイント	115.6
		10	国際収支	経常収支	3月		億円	20,760
			景気ウォッチャー調査	現状判断DI	4月	季節調整値	%ポイント	48.9
		15	第3次産業活動指数	第3次産業活動指数	3月	季節調整値前月比	%	-
		16	GDP一次速報	実質GDP	1-3月期	前期比	%	0.4
		17	機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	3月	季節調整値前月比	%	2.1

(出所)各種資料より大和総研作成

### GDP 一次速報に注目。実質 GDP 成長率は、内・外需の弱さを受けて鈍化か

今後発表される経済指標では、5月16日発表予定の2018年1-3月期GDP（一次速報）に注目したい。1・2月の基礎統計に基づけば、1-3月期の実質GDP成長率は、内・外需の弱さを受けて鈍化するとみている。

2017年10-12月期に成長のけん引役となった内需では、特に、内需の約6割を占める個人消費に注目している。足下までの統計について、GDPの家計最終消費支出と連動性が高い総消費動向指数（CTIマクロ、実質）は、1・2月の平均が2017年10-12月の平均を+0.3%上回っている。一方、消費総合指数（実質、季節調整値）で見ると、1・2月の平均は2017年10-12月の平均を▲0.1%下回っている。1・2月の結果に基づけば、1-3月期の個人消費の前期比は、内需をけん引した2017年10-12月期（前期比+0.5%）から鈍化する可能性が高い。

他方、外需も力強さに欠ける内容になるとみている。足下までの統計について、実質輸出（季節調整値、日本銀行）は、1・2月の平均が2017年10-12月の平均を+1.4%上回っているが、実質輸入（同）が+2.9%と、それをさらに上回る伸びを見せている。このことから、1-3月期の純輸出（輸出－輸入）は弱含み、前期比マイナスとなる可能性も考えられる。

主要統計計数表

月次統計										
		単位	2017/09	2017/10	2017/11	2017/12	2018/01	2018/02	2018/03	出典名
鉱工業指数	生産指数	季調値	2010年=100	102.3	102.8	103.5	105.4	102.1	-	経済産業省
		前月比	%	▲0.6	0.5	0.7	1.8	▲3.1	0.0	
	出荷指数	季調値	2010年=100	99.8	99.4	101.3	103.3	99.9	99.7	
		前月比	%	▲1.8	▲0.4	1.9	2.0	▲3.3	▲0.2	
	在庫指数	季調値	2010年=100	107.4	110.5	109.8	109.8	109.3	109.9	
		前月比	%	▲0.2	2.9	▲0.6	0.0	▲0.5	0.5	
在庫率指数	季調値	2010年=100	110.7	113.3	111.3	111.7	113.7	114.0		
前月比	%	0.5	2.3	▲1.8	0.4	1.8	0.3	-		
第3次産業活動指数		季調値	2010年=100	104.5	104.6	105.8	105.8	105.2	-	経済産業省
前月比		%	▲0.3	0.1	1.1	0.0	▲0.6	-	-	
全産業活動指数		季調値	2010年=100	104.6	104.8	105.8	106.4	104.5	-	経済産業省
前月比		%	▲0.6	0.2	1.0	0.6	▲1.8	-	-	
機械受注 民需(船舶・電力を除く)		前月比	%	▲5.5	2.7	5.5	▲9.3	8.2	2.1	内閣府
前年比		%	▲2.9	▲4.8	▲0.4	▲2.1	▲13.2	▲2.8	-	
住宅着工統計 新設住宅着工戸数		季調値年率	万戸	95.6	94.5	96.2	93.6	85.6	92.8	国土交通省
10億円		653.8	278.6	105.2	356.2	▲948.3	2.6	-	-	
貿易統計	貿易収支	前年比	%	14.1	14.0	16.2	9.4	12.3	1.8	財務省
	通関輸出額	前年比	%	4.8	3.8	5.5	4.5	9.3	▲2.1	
	輸出数量指数	前年比	%	8.9	9.8	10.1	4.6	2.8	4.1	
	輸出価格指数	前年比	%	12.3	19.0	8.5	15.0	7.8	16.6	
通関輸入額	前年比	%	▲0.3	0.0	1.7	▲0.1	2.0	0.1	総務省	
実質消費支出 全世界	前年比	%	▲1.3	2.3	1.7	▲0.5	1.7	▲4.7		
実質消費支出 勤労者世帯	前年比	%	2.3	▲0.2	2.1	3.6	1.5	1.7	経済産業省	
小売業販売額	前年比	%	1.8	▲0.5	1.4	1.2	0.5	0.5		
消費総合指数 実質	季調値	2011年=100	104.3	103.9	105.5	104.4	104.2	104.8	-	内閣府
毎月勤労統計	現金給与総額(事業所規模5人以上)	前年比	%	0.9	0.2	0.9	0.9	1.2	1.3	厚生労働省
所定内給与(事業所規模5人以上)	前年比	%	0.7	0.3	0.3	0.6	1.1	0.9	-	
労働力調査 完全失業率	季調値	%	2.8	2.8	2.7	2.7	2.4	2.5	-	総務省
一般職業紹介状況	有効求人倍率	季調値	倍率	1.53	1.55	1.56	1.59	1.59	1.58	厚生労働省
新規求人倍率	季調値	倍率	2.27	2.35	2.34	2.38	2.34	2.30		
消費者物価指数	全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	0.7	0.8	0.9	0.9	0.9	1.0	総務省
東京都都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	0.5	0.6	0.6	0.8	0.7	0.9		
国内企業物価指数	前年比	%	3.0	3.5	3.5	3.0	2.7	2.6	2.1	日本銀行
景気動向指数	先行指数 CI	-	2010年=100	106.3	106.0	107.5	106.8	105.6	105.8	内閣府
	一致指数 CI	-	2010年=100	116.3	116.4	117.7	119.7	114.9	115.6	
	遅行指数 CI	-	2010年=100	117.0	118.4	118.7	118.9	119.4	119.8	
景気ウォッチャー指数	現状判断DI	季調値	%ポイント	51.1	52.0	54.1	53.9	49.9	48.6	内閣府
	先行き判断DI	季調値	%ポイント	51.1	54.5	53.4	52.7	52.4	51.4	

(出所)各種統計より大和総研作成

四半期統計									
		単位	2017/06	2017/09	2017/12	2018/03	出典名		
GDP	実質GDP	前期比	%	0.6	0.6	0.4	-	内閣府	
		前期比年率	%	2.4	2.4	1.6	-		
		民間最終消費支出	前期比	%	0.9	▲0.6	0.5		-
		民間住宅	前期比	%	0.9	▲1.7	▲2.6		-
		民間企業設備	前期比	%	1.2	1.0	1.0		-
		民間在庫変動	前期比寄与度	%ポイント	▲0.1	0.4	▲0.0		-
		政府最終消費支出	前期比	%	0.2	0.1	0.0		-
		公的固定資本形成	前期比	%	4.8	▲2.6	▲0.2		-
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	0.0	2.1	2.4		-
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	1.9	▲1.2	2.9		-
		内需	前期比寄与度	%ポイント	0.9	0.1	0.4		-
		外需	前期比寄与度	%ポイント	▲0.3	0.5	0.0		-
名目GDP		前期比	%	0.9	0.7	0.3	-		
前期比年率		%	3.6	2.7	1.1	-			
GDPデフレーター		前年比	%	▲0.3	0.2	0.1	-		
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	6.7	4.8	5.9	-	財務省	
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	22.6	5.5	0.9	-		
	設備投資	前年比	%	0.6	4.3	4.7	-		
	(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	前年比	%	▲2.6	2.1	3.1	-		
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	%ポイント	17	22	25	24	日本銀行	
		大企業 非製造業	%ポイント	23	23	23	23		
		中小企業 製造業	%ポイント	7	10	15	15		
		中小企業 非製造業	%ポイント	7	8	9	10		
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	%ポイント	▲1	▲1	▲2	▲4		
	雇用人員判断DI	大企業 全産業	%ポイント	▲16	▲18	▲19	▲22		

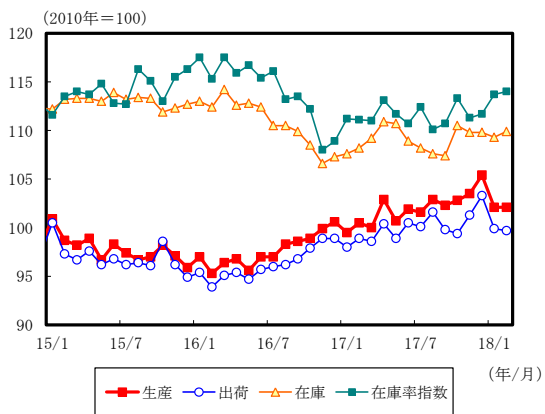
(注)日銀短観は直近の定例見直しにより、2017年12月調査と2018年3月調査に不連続が生じることになる。2017年12月は旧サンプル。

(出所)各種統計より大和総研作成



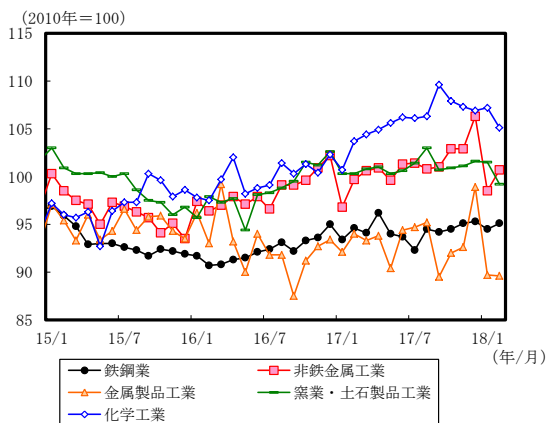
# 生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



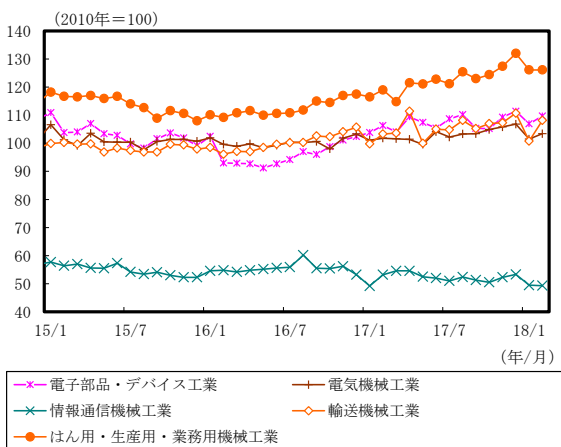
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



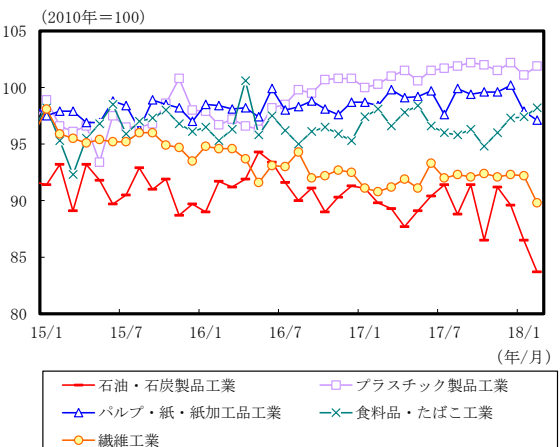
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



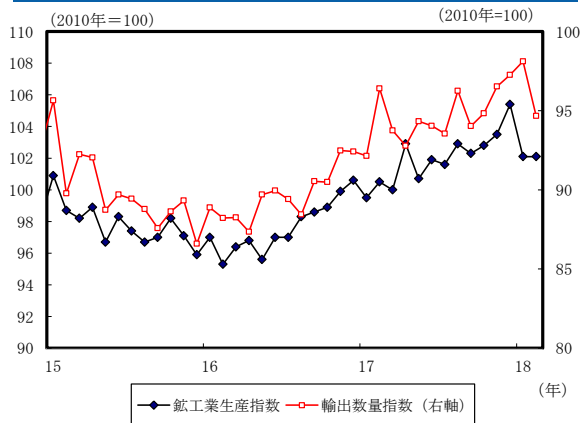
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



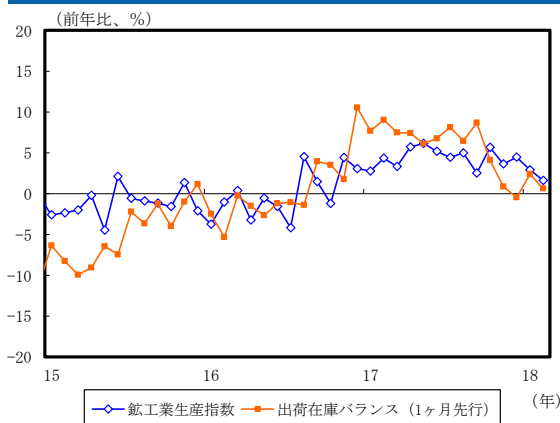
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

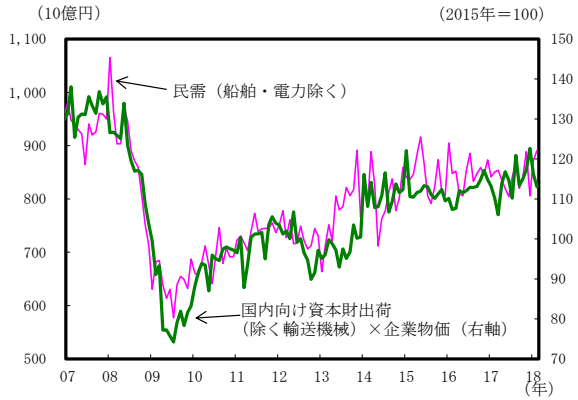
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

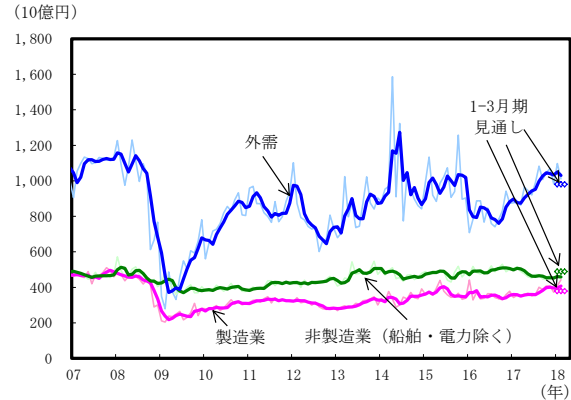
# 設備

機械受注と資本財出荷



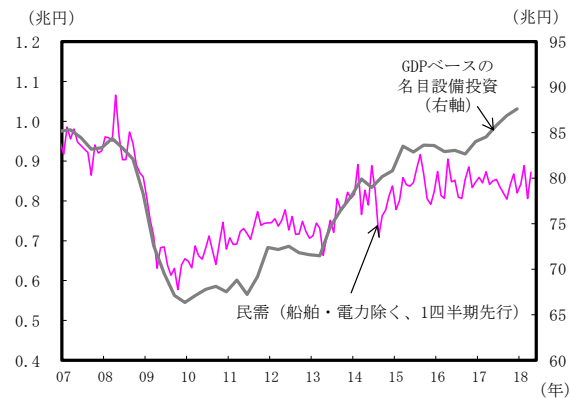
(出所) 内閣府、日本銀行、経済産業省統計より大和総研作成

需要者別機械受注



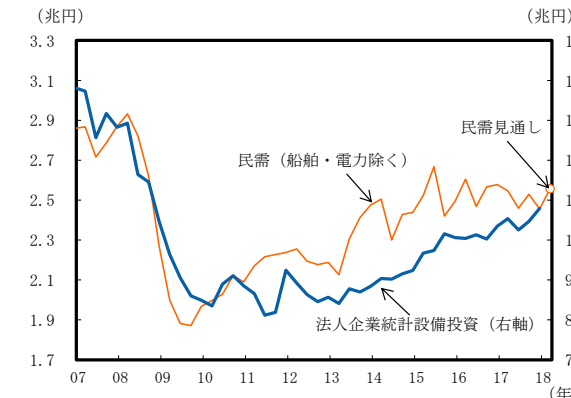
(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

GDPベースの名目設備投資と機械受注



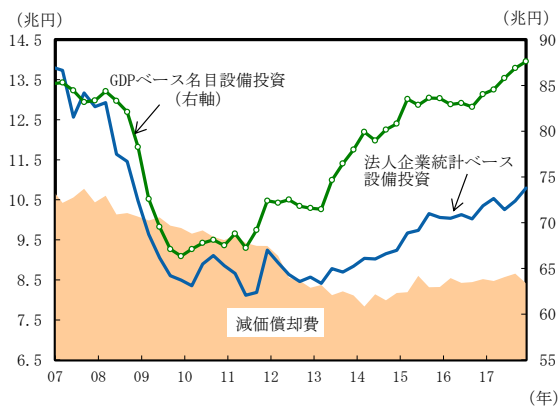
(注) 機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機械受注（船舶・電力除く民需）と法人企業統計設備投資



(注) 数値は四半期ベース。  
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

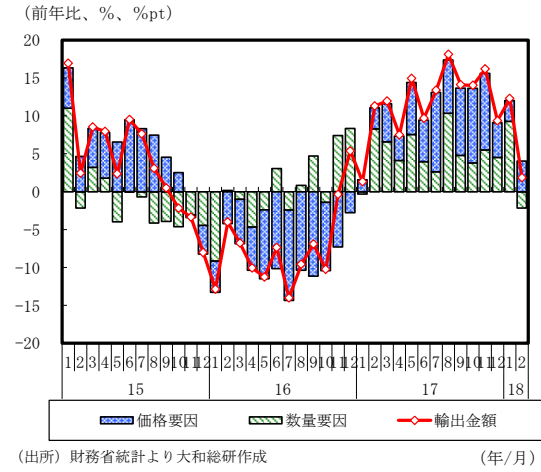
設備投資と減価償却費



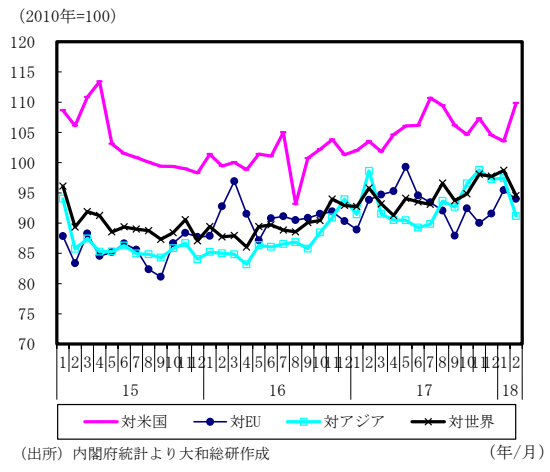
(注) 法人企業統計の数値は四半期ベース。GDPベースの数値は年率ベース。  
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

# 貿易

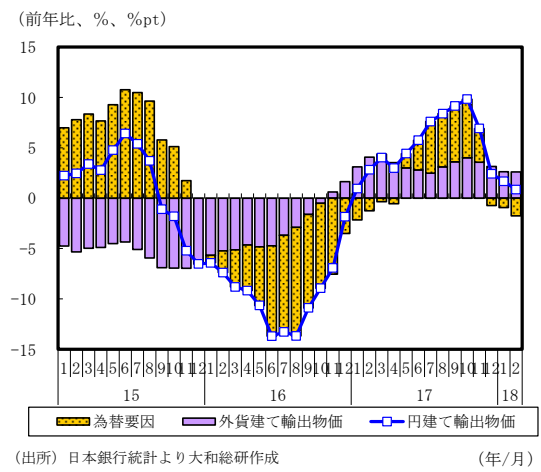
## 輸出の要因分解



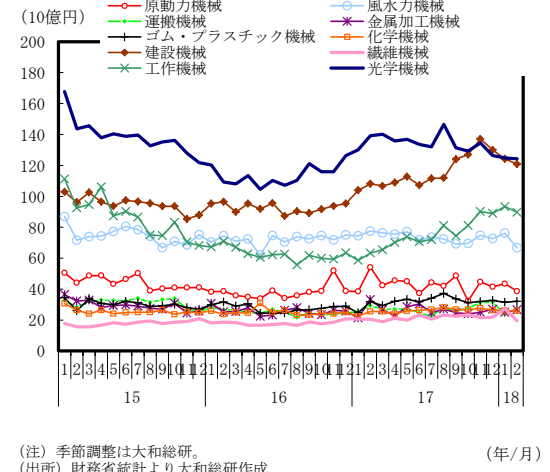
## 相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



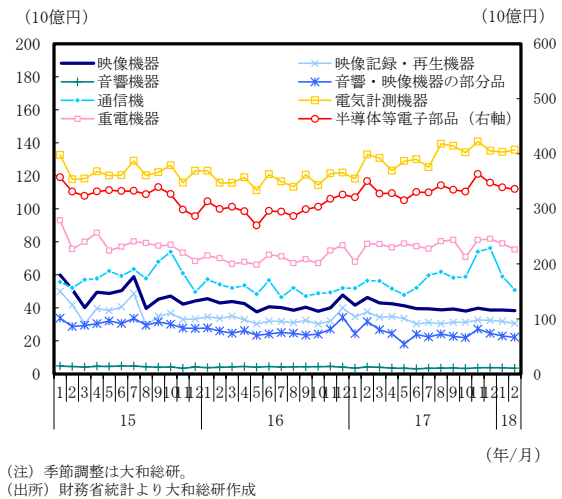
## 輸出物価の要因分解



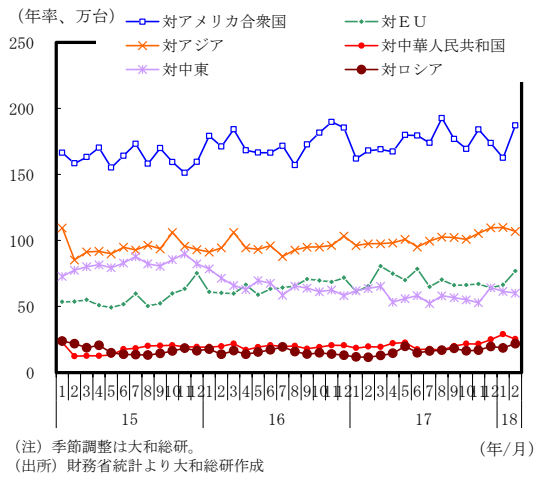
## 一般機械工業 輸出内訳



## 電気機械工業 輸出内訳

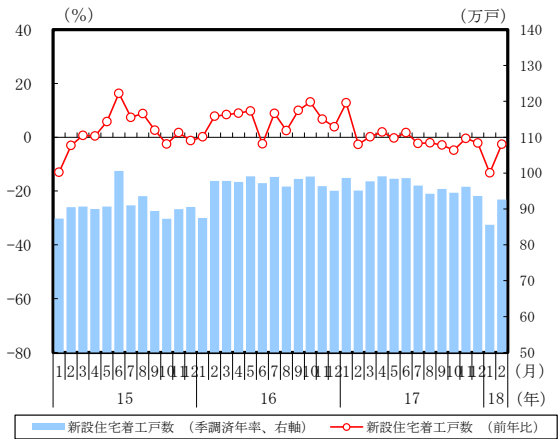


## 相手国・地域別自動車輸出台数



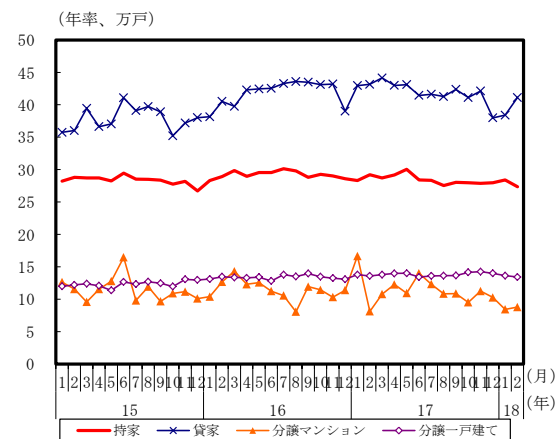
# 住宅

## 新設住宅着工戸数



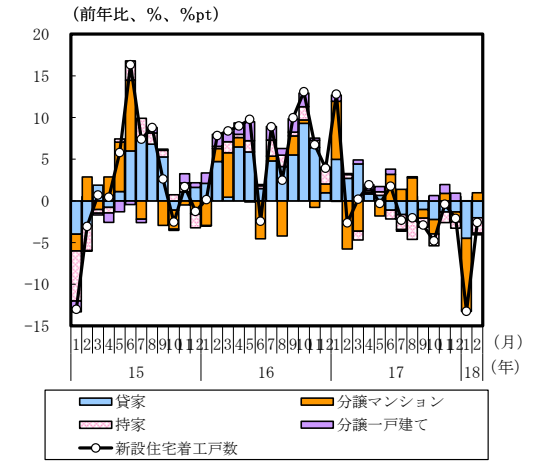
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

## 住宅着工戸数 利用関係別推移



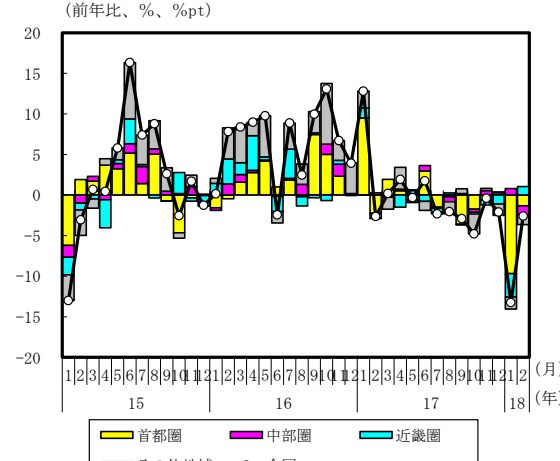
(注1) 季節調整値 (年率換算)。  
(注2) 分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。  
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

## 住宅着工戸数 利用関係別寄与度



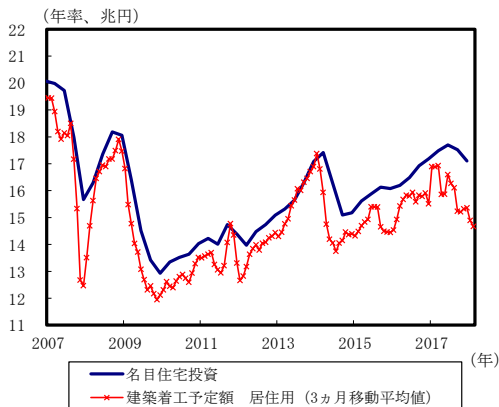
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

## 住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

## 名目住宅投資と建築着工予定額

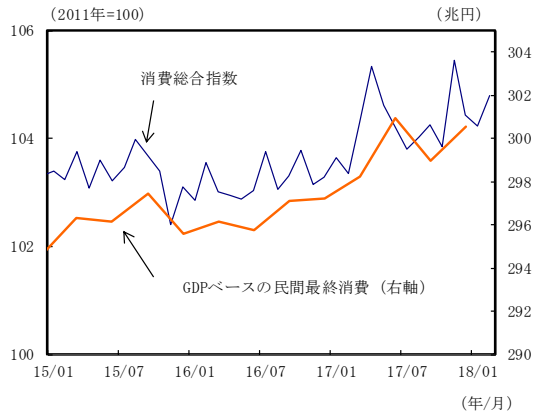


(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成



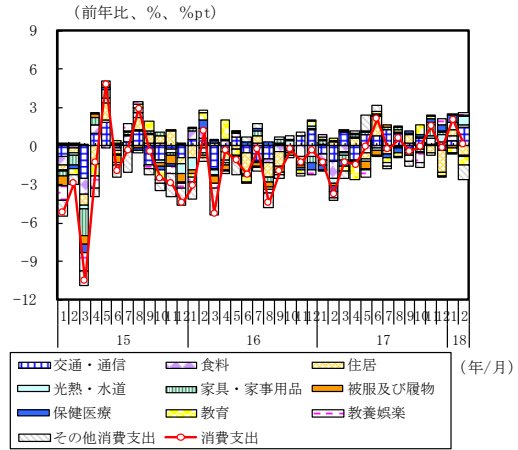
# 消費

消費総合指数とGDPベースの消費



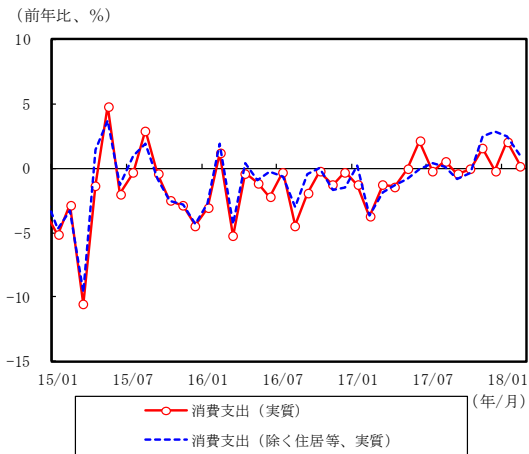
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

消費支出内訳 (全世界・実質)



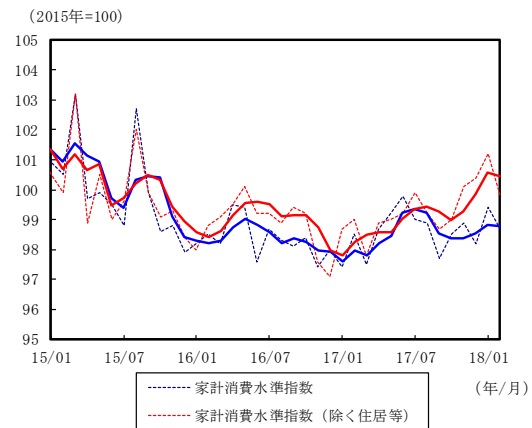
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費支出 (除く住居等)



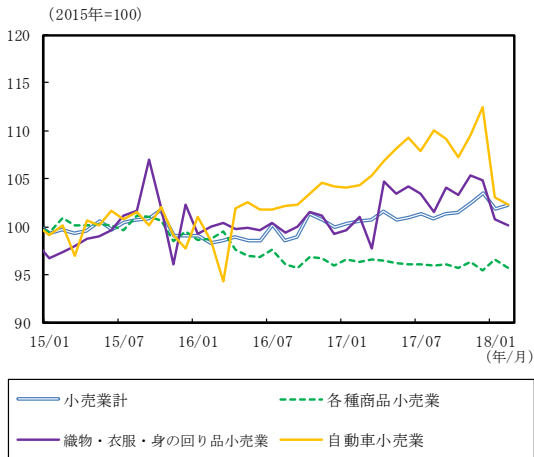
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費水準指数 (季節調整値) の推移



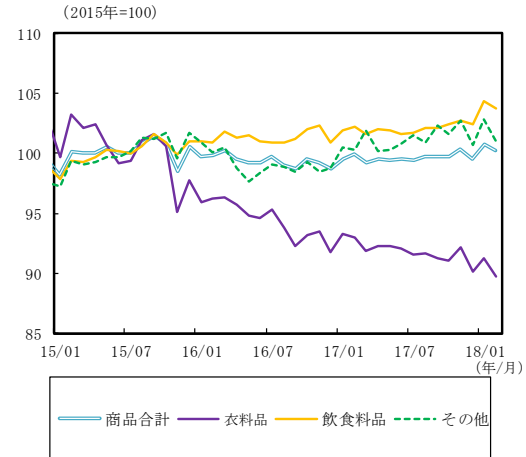
(注1) 世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済。  
(注2) 太線は3ヶ月移動平均。  
(出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

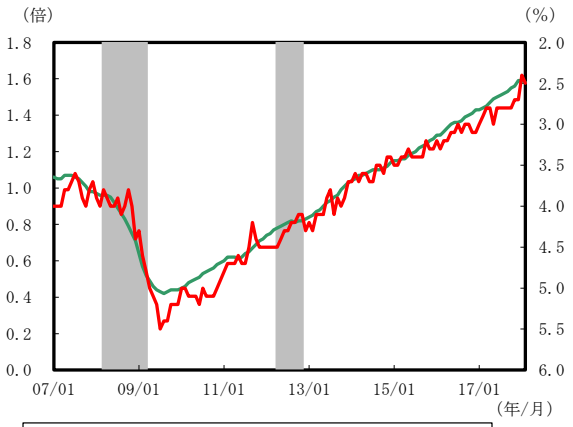
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

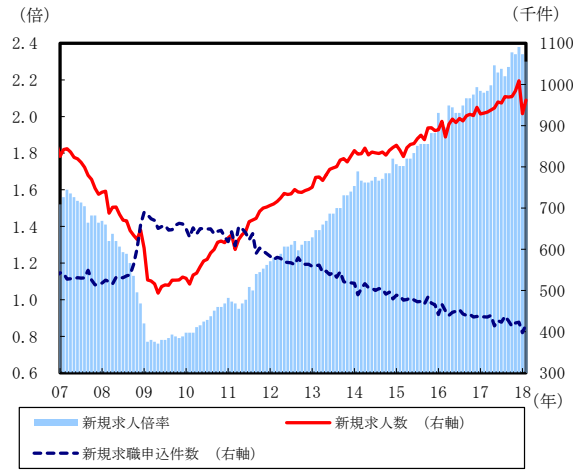
# 雇用・賃金

完全失業率と有効求人倍率



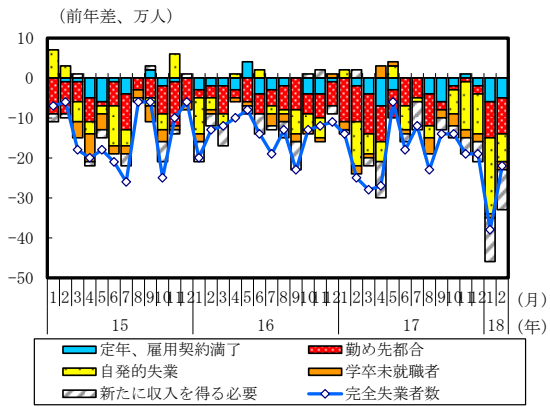
(注1) シャドローは景気後退期。  
 (注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。  
 (出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

新規求人倍率



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



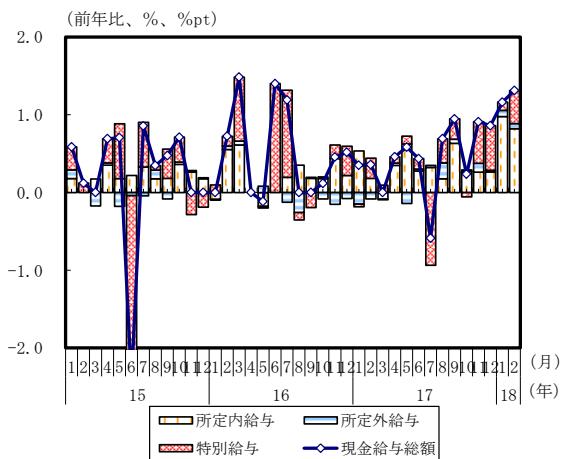
(出所) 総務省統計より大和総研作成

労働需給と賃金



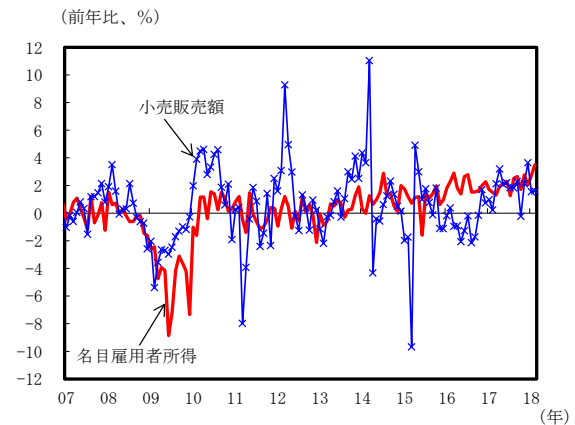
(注) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。  
 (出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与と総額 要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

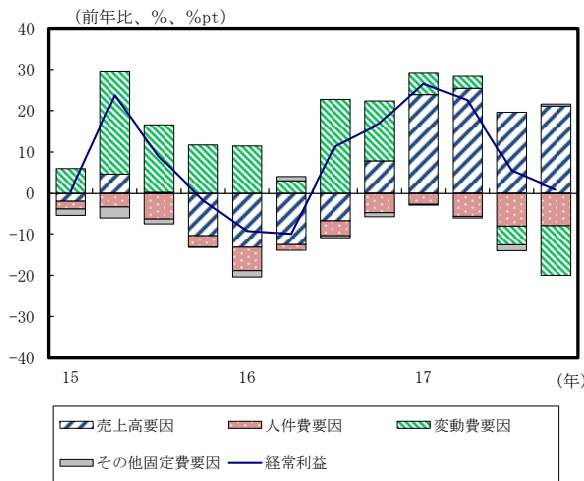
小売販売額と雇用者所得



(注) 名目雇用者所得＝現金給与総額×非農林業雇用者数。  
 (出所) 経済産業省、厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

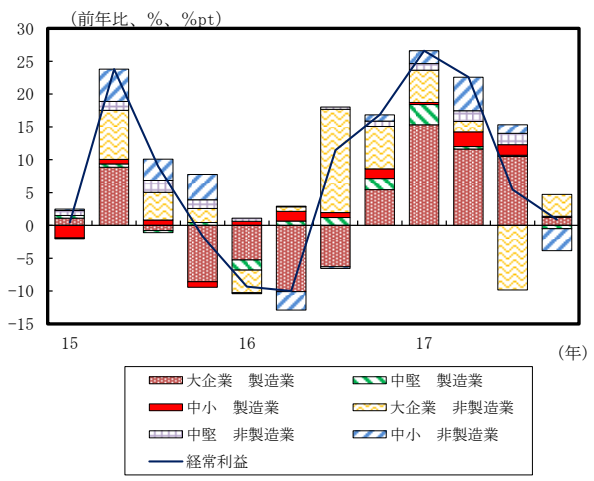
# 企業収益

経常利益の要因分解



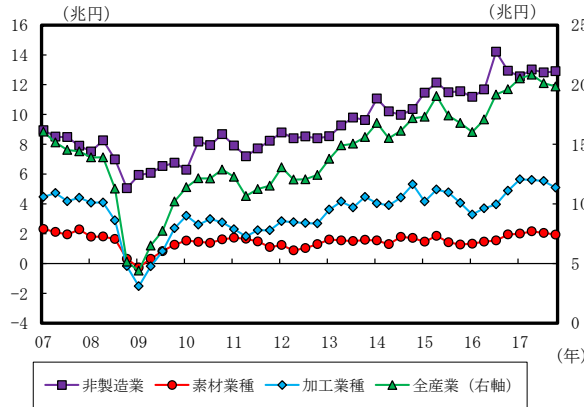
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



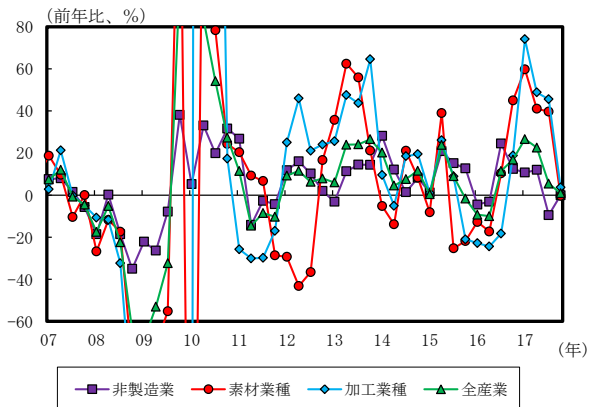
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



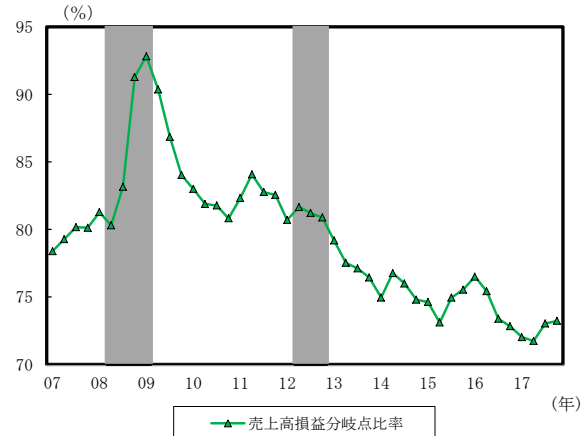
(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。  
加工業種：食品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。  
(注2) 季節調整は大和総研。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



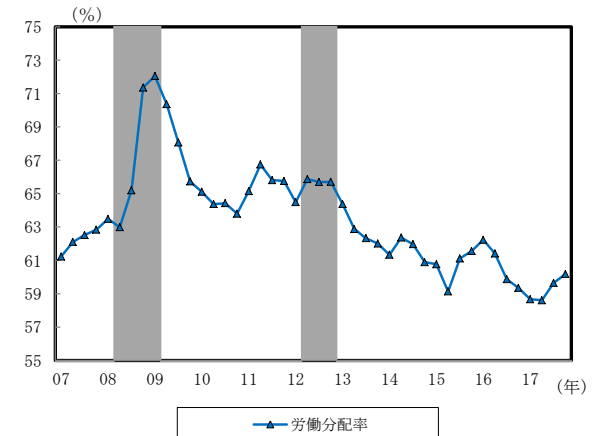
(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。  
加工業種：食品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。  
(注2) シェードは景気後退期。  
(注3) 損益分岐点比率=損益分岐点売上高/売上高×100  
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

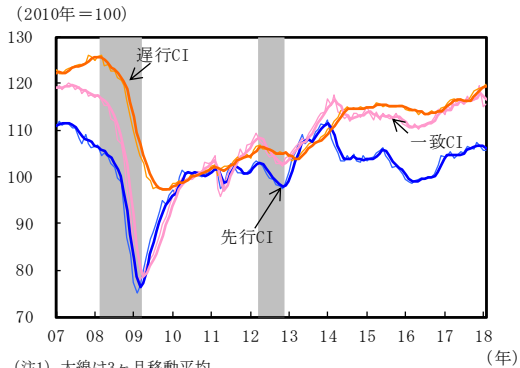
労働分配率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。  
(注2) シェードは景気後退期。  
(注3) 労働分配率=人件費/(経常利益+支払利息+人件費+減価償却費)×100  
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

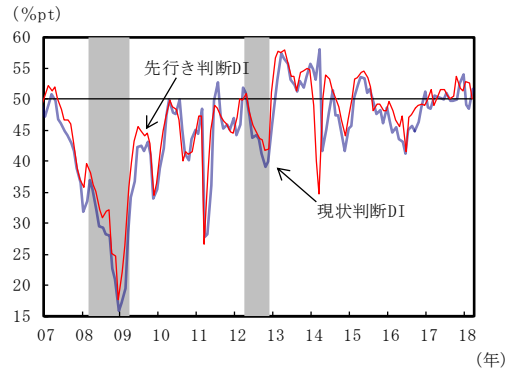
# 景気動向

景気動向指数の推移



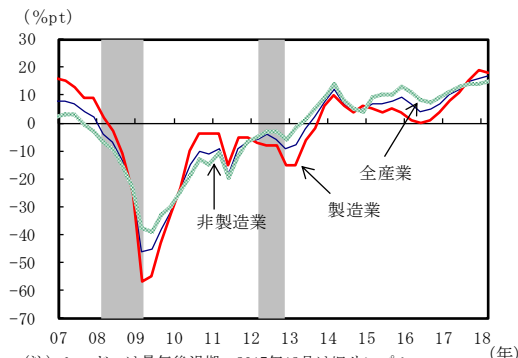
(注1) 太線は3ヶ月移動平均。  
 (注2) シャドローは景気後退期。  
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



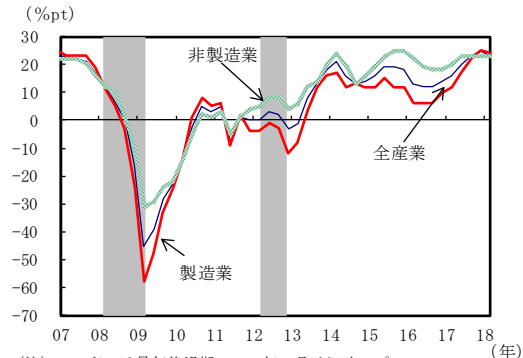
(注) シャドローは景気後退期。  
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



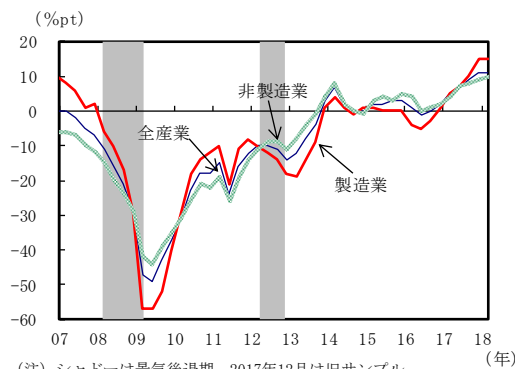
(注) シャドローは景気後退期。2017年12月は旧サンプル。  
 (注2) 直近の定例見直しにより、2017年12月調査と2018年3月調査に不連続が生じることになる。  
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



(注) シャドローは景気後退期。2017年12月は旧サンプル。  
 (注2) 直近の定例見直しにより、2017年12月調査と2018年3月調査に不連続が生じることになる。  
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 中小企業

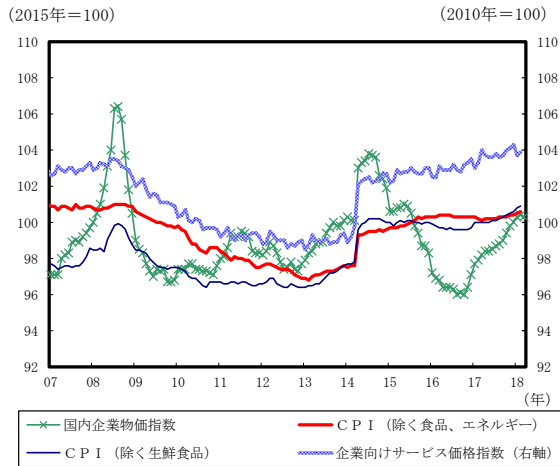


(注) シャドローは景気後退期。2017年12月は旧サンプル。  
 (注2) 直近の定例見直しにより、2017年12月調査と2018年3月調査に不連続が生じることになる。  
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成



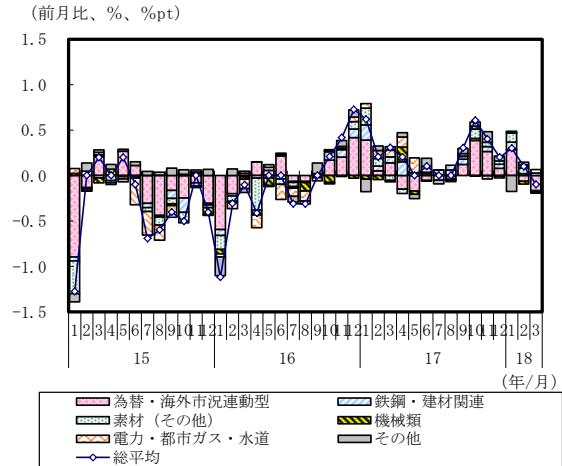
# 物価

## 企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



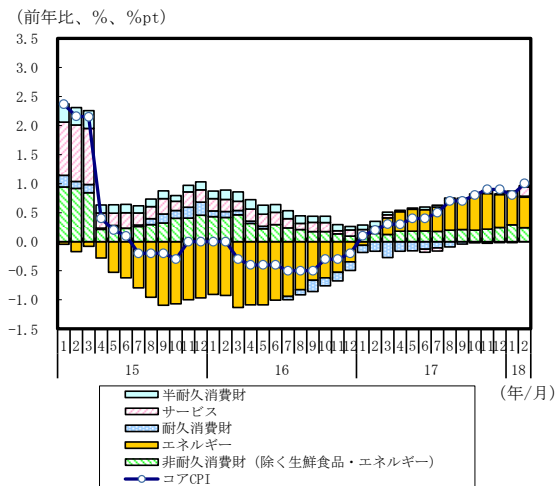
(注) CPIは季節調整値。  
(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

## 国内企業物価の要因分解



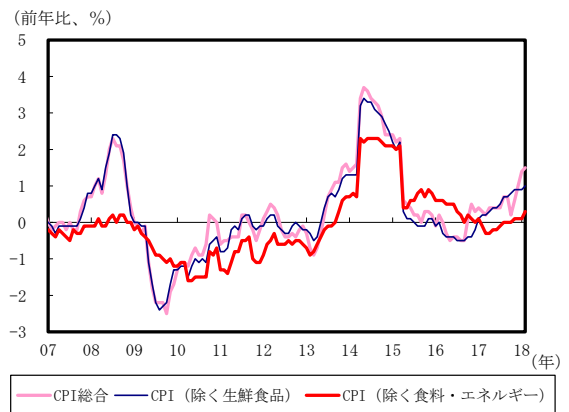
(注) 夏季電力料金調整後。  
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

## 全国コアCPIの財別寄与度分解



(出所) 総務省統計より大和総研作成

## 消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成